

2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL <https://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 清明 祐子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 井上 明 TEL 03-4323-8698

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	62,288	12.1	12,663	—	7,972	—	8,012	—	12,086	—
2025年3月期第3四半期	55,545	—	△6,939	—	△8,075	—	△5,835	—	△8,571	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	31.86	—
2025年3月期第3四半期	△22.72	△22.76

(注) 前連結会計年度において、Monex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の事業を、非継続事業に分類しています。これにより前第3四半期連結累計期間について営業収益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益及び四半期包括利益合計額は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。従って、前第3四半期連結累計期間の対前期同四半期増減率は記載していません。

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益について、詳細は添付資料「2. (7) 要約四半期連結財務諸表注記」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	764,879	126,704	123,892	16.2
2025年3月期	709,641	126,254	123,984	17.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.10	—	25.20	40.30
2026年3月期	—	15.30	—		
2026年3月期(予想)				15.30	30.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15.20円 特別配当 10.00円

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	253,647,100株	2025年3月期	253,647,100株
2026年3月期3Q	2,283,416株	2025年3月期	953,104株
2026年3月期3Q	251,441,807株	2025年3月期3Q	256,758,026株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

株主還元に関する基本方針は以下の通りです。

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。このうち、株主利益還元は以下の通りとします。また、TSR（※）の向上を目指していきます。

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。

2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当金を支払います。

3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

（※）TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））＝（キャピタルゲイン（株価）＋配当）÷投資額

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	14
(8) 重要な後発事象	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、前連結会計年度において「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の4つの報告セグメントとしていました。

当第3四半期連結累計期間より、当社グループが進めてきた事業ポートフォリオの最適化に伴い報告セグメントを刷新し、「証券事業」・「クリプトアセット事業」・「アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業（以下、「AM・WM事業」）」・「投資事業」の4つの報告セグメントに変更しました。

報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 （7）要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
継続事業				
受入手数料	23,980	26,462	2,481	10.3%増
トレーディング損益	8,663	8,118	△545	6.3%減
金融収益	19,996	22,080	2,084	10.4%増
売上収益	28	1,954	1,927	—
その他の営業収益	2,878	3,673	796	27.7%増
営業収益	55,545	62,288	6,743	12.1%増
金融費用	5,573	6,811	1,238	22.2%増
売上原価	24	1,271	1,247	—
販売費及び一般管理費	45,721	46,228	507	1.1%増
その他の収益費用（純額）（△）	△12,899	2,399	15,297	—
持分法による投資利益又は損失（△）	1,733	2,286	553	31.9%増
税引前四半期利益又は損失（△）	△6,939	12,663	19,602	—
法人所得税費用	1,927	4,690	2,763	143.4%増
継続事業からの四半期利益又は損失（△）（A）	△8,866	7,972	16,838	—
非継続事業				
非継続事業からの四半期利益又は損失（△）（B）	791	—	△791	—
四半期利益又は損失（△）（A）＋（B）	△8,075	7,972	16,048	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失（△）	△5,835	8,012	13,847	—

当第3四半期連結累計期間は、AM・WM事業セグメントでその他の受入手数料が増加したことなどにより、受入手数料が26,462百万円（前第3四半期連結累計期間比10.3%増）となりました。一方で、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が減少したことにより、トレーディング損益が8,118百万円（同6.3%減）となりました。また、証券事業セグメントで受取利息が増加したことなどにより、金融収益が22,080百万円（同10.4%増）となりました。さらに、クリプトアセット事業セグメントでステーキング収益を計上したことなどにより、売上収益は1,954百万円（売上原価は1,271百万円）となりました。加えて、AM・WM事業セグメントで暗号資産ETFから受け取る収益を計上したことなどにより、その他の営業収益は3,673百万円（同27.7%増）となりました。その結果、営業収益は62,288百万円（同12.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、クリプトアセット事業セグメントなどで減少したものの、AM・WM事業セグメントなどで増加した結果、46,228百万円（同1.1%増）となりました。

その他の収益費用（純額）は、主に証券事業セグメントにおいて収益が増加した結果、2,399百万円（前第3四半期連結累計期間は12,899百万円の損失）となりました。なお、前第3四半期連結累計期間はCoincheck Group N.V. のDe-SPAC上場にかかる一過性の株式報酬費用（上場関連費用）が含まれております。

持分法による投資利益には、前第3四半期連結累計期間において主にマネックス証券株式会社、当第3四半期連結累計期間において主にマネックス証券株式会社及びWestfield Capital Management Company, L.P.（以下、「Westfield」）にかかるものが含まれています。

以上の結果、税引前四半期利益は12,663百万円（前第3四半期連結累計期間は6,939百万円の損失）となり、継続事業からの四半期利益は7,972百万円（前第3四半期連結累計期間は8,866百万円の損失）となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間において、Monex Boom Securities (H.K.) Limited他2社にかかる利益が非継続事業からの四半期利益として表示されています。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(証券事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	18,450	18,751	301	1.6%増
金融収益	19,730	21,211	1,480	7.5%増
売上収益	28	2	△25	92.0%減
その他の営業収益	515	561	45	8.8%増
営業収益	38,723	40,525	1,801	4.7%増
金融費用	5,135	6,039	904	17.6%増
売上原価	24	2	△22	92.0%減
販売費及び一般管理費	27,133	27,463	330	1.2%増
その他の収益費用（純額）（△）	66	1,464	1,398	—
持分法による投資利益又は損失（△）	1,767	1,527	△240	13.6%減
セグメント利益又は損失（△） (税引前四半期利益又は損失（△）)	8,264	10,012	1,748	21.1%増

証券事業セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc. 及びマネックス証券株式会社（持分法適用会社）で構成されております。

TradeStation Securities, Inc. においてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、当該顧客層の取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得しています。さらに、米ドルの対円レート（期中平均）は前第3四半期連結累計期間比で2.1%円高となったことから、業績はその影響を受けています。

当第3四半期連結累計期間におけるDARTs（Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数）は230,179件（前第3四半期連結累計期間比2.4%増）となりました。株式取引手数料の増加などにより、委託手数料は米ドルベースで3.6%増加し、オプションの取引量の増加などにより、その他の受入手数料は米ドルベースで4.2%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは3.8%増加し、円換算後では18,751百万円（同1.6%増）となりました。また、金融収益は、顧客預り金からの金利収益は減少したものの、有価証券貸借取引の受取利息が増加したことにより米ドルベースでは9.8%増加し、円換算後では21,211百万円（同7.5%増）となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで6.9%増加し、円換算後で40,525百万円（同4.7%増）となりました。

金融費用は6,039百万円（同17.6%増）となり、金融収支は米ドルベースで6.2%の増加、円換算後では15,171百万円（同4.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、情報料などが増加した結果、米ドルベースで3.4%増加、円換算後では27,463百万円（同1.2%増）となりました。

その他の収益費用（純額）は、保有銘柄の評価益を計上したことなどにより1,464百万円の利益（前第3四半期連結累計期間は66百万円の利益）となりました。

持分法による投資利益は、マネックス証券株式会社にかかるもので、1,527百万円（同13.6%減）となりました。これには、同社にて計上した不正アクセス関連の補償費用885百万円に対する当社持分相当額（約51%）の影響が含まれています。

以上の結果、セグメント利益（税引前四半期利益）は、10,012百万円（同21.1%増）となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	1,237	1,125	△112	9.1%減
トレーディング損益	8,663	8,118	△545	6.3%減
金融収益	35	205	170	492.5%増
売上収益	—	1,952	1,952	—
その他の営業収益	—	33	33	—
営業収益	9,935	11,434	1,499	15.1%増
金融費用	13	7	△6	44.0%減
売上原価	—	1,269	1,269	—
販売費及び一般管理費	10,960	10,193	△767	7.0%減
その他の収益費用(純額)(△)	△13,271	483	13,754	—
持分法による投資利益又は損失(△)	—	△1	△1	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△14,308	448	14,756	—

クリプトアセット事業セグメントは、主にCoincheck Group N.V. 及びコインチェック株式会社で構成されています。

Coincheck Group N.V. はコインチェック株式会社の完全親会社であり、2024年12月に米国NASDAQに上場しました。コインチェック株式会社においては、日本を拠点としてビットコインをはじめとする暗号資産を取扱う販売所及び取引所の運営を主要事業としており、業績は主に販売所の売買動向の影響を受けます。

当第3四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は3兆2,110億円(前第3四半期連結累計期間比15.2%減)、販売所暗号資産売買代金は2,439億円(同0.7%減)となりました。

こうした中、販売所取引が減少したことによりトレーディング損益は8,118百万円(同6.3%減)となりました。一方で、ステーキング収益を計上したことにより、売上収益は1,952百万円(売上原価は1,269百万円)となりました。以上のことから、営業収益は11,434百万円(同15.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結累計期間におけるCoincheck Group N.V. のDe-SPAC上場にかかる一過性の専門家報酬3,374百万円が剥落したものの、M&Aによる連結範囲の拡大などに伴う人件費の増加や、事務委託費の増加などにより、10,193百万円(同7.0%減)となりました。

その他の収益費用(純額)は、483百万円の利益(前第3四半期連結累計期間は13,271百万円の損失)となりました。なお、前第3四半期連結累計期間はCoincheck Group N.V. の上場関連費用13,714百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は448百万円(前第3四半期連結累計期間は14,308百万円のセグメント損失)となりました。

※当社の連結財務諸表において、子会社であるコインチェック株式会社の暗号資産販売所の収益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」だけでなく、IFRS第9号「金融資産の分類と測定」も適用されると判断し、暗号資産の販売価額と購入価額の純額を収益として計上(以下「純額表示」という。)しています。しかし、当社の子会社であるCoincheck Group N.V. 社の米国のナスダック上場申請プロセスにおいて、登録申請書類の一部であるコインチェック株式会社の財務諸表における同取引にはIFRS第15号のみが適用され、結果として両者を総額で表示(以下「総額表示」という。)する必要があるとの結論に達しております。一方、当社の連結財務諸表においては、報告主体が異なることに加え、以下の理由により引き続き純額表示を継続する方針です。当社は、純額表示はIFRSに準拠していると考えており、また、これまで純額表示で連結財務諸表を提出してきたことを踏まえると、総額表示に変更することは、却って日本の資本市場参加者を混乱させる恐れがあると考えています。従って、日本の資本市場参加者の意思決定に資する情報の提供及び有価証券報告書又は半期報告書の提出という目的においては、継続して純額表示を行うことにより、より有用な情報を提供できると考えています。現行の会計方針は日本の会計基準(実務対応報告第38号「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」)と整合的であり、日本において連結子会社で暗号資産交換業を営んでいる他のIFRS適用企業においても純額表示が採用されています。このため、当社は、日本の資本市場においては、純額表示を継続することが同業他社との財務情報の比較可能性を確保することにつながり、日本の資本市場における財務諸表利用者にとってより有用であると考えております。なお、仮に当社が、2025年3月期における連結財務諸表においてCoincheck Group N.V. の連結財務諸表における収益と費用を総額で表示した場合、関連する収益は383,205百万円、費用は369,852百万円となり、総額表示によった場合、純額表示と比べて連結ベースで収益が369,852百万円、費用が369,852百万円多く計上されることになります。但し、収益と費用を純額表示と総額表示のどちらによって表示した場合であっても、2025年3月期の連結ベースの当期利益および期末時点の資本合計の金額に影響はありません。

(アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業)

(単位: 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	4,293	6,585	2,292	53.4%増
金融収益	17	22	5	27.4%増
その他の営業収益	218	665	447	204.9%増
営業収益	4,528	7,272	2,744	60.6%増
金融費用	12	166	153	—
販売費及び一般管理費	3,850	4,870	1,019	26.5%増
その他の収益費用(純額)(△)	58	△429	△487	—
持分法による投資利益又は損失(△)	—	600	600	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	723	2,408	1,684	232.9%増

AM・WM事業セグメントは、主にマネックス・アセットマネジメント株式会社(以下、「MAM」)、3iQ Digital Holdings Inc.(以下、「3iQ」)、Westfield及びマネックスPB株式会社(以下、「MPB」)で構成されています。なお、Westfieldは2025年4月に持分法適用会社化しました。

MAMにおいては、ロボアドバイザーサービス「ON COMPASSシリーズ」をはじめとして、その他公募ファンドや機関投資家向けの私募ファンドの運用を主要事業としています。また、3iQにおいては、傘下の子会社を通じた暗号資産ETFの運用事業、Westfieldにおいては、時価総額を問わず幅広い米国の成長株式を対象とした資産運用を主要事業としています。さらに、MPBにおいては、富裕層顧客向けのプライベートバンキングサービスを主要事業としています。従って、AM・WM事業セグメントは運用残高や運用パフォーマンスの影響を受ける傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間におけるMAMの運用残高は、9,928億円(前第3四半期連結累計期間比45.8%増)、3iQの運用残高は1,536百万カナダドル(同0.6%減)で、決算時レートによる円換算後では1,755億円(同3.9%増)、Westfieldの運用残高は24,404百万米ドルで、円換算後では3兆8,175億円となりました。

こうした中、MAMが運用するマネックス・アクティビスト・ファンドの運用パフォーマンスの好調に伴う成功報酬や運用報酬が増加した結果、受入手数料は6,585百万円(同53.4%増)となりました。また、3iQが運用するステーキングに関連する暗号資産ETFから受け取る収益の計上によりその他の営業収益は665百万円(同204.9%増)となりました。その結果、営業収益は7,272百万円(同60.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、業績連動賞などによる人件費や運用残高の増加に伴う支払手数料などが増加した結果、4,870百万円(同26.5%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は、Westfieldにかかる条件付対価(アーンアウト)の公正価値評価損を計上したことなどにより、429百万円の損失(前第3四半期連結累計期間は58百万円の利益)となりました。

持分法による投資利益は、Westfieldにかかるものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は2,408百万円(同232.9%増)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	△252	246	497	—
その他の営業収益	37	49	11	30.5%増
営業収益	△214	294	509	—
金融費用	—	95	95	—
販売費及び一般管理費	103	78	△25	24.1%減
その他の収益費用（純額）（△）	△1	0	1	—
持分法による投資利益又は損失（△）	△28	173	201	—
セグメント利益又は損失（△） （税引前四半期利益又は損失（△））	△346	294	641	—

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合で構成されています。

当第3四半期連結累計期間は、保有する複数の銘柄の評価損益及び売却損益を計上したことにより、金融収益は246百万円（前第3四半期連結累計期間は△252百万円）となり、営業収益は294百万円（前第3四半期連結累計期間は△214百万円）となりました。

金融費用はMV1号投資事業有限責任組合及びMV2号投資事業有限責任組合の持分損益を計上したことから95百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、78百万円（同24.1%減）となりました。

持分法による投資利益は、主にアンカバードマネックスアフリカ投資事業組合にかかるものです。

以上の結果、セグメント利益（税引前四半期利益）は294百万円（前第3四半期連結累計期間は346百万円のセグメント損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月末)	当第3四半期 連結累計期間 (2025年12月末)	増減
資産合計	709,641	764,879	55,238
負債合計	583,387	638,175	54,788
資本合計	126,254	126,704	449
親会社の所有者に帰属する持分	123,984	123,892	△92

当第3四半期連結累計期間の資産合計は、その他の金融資産などが減少したものの、有価証券担保貸付金、持分法投資などが増加した結果、764,879百万円（前連結会計年度末比55,238百万円増）となりました。また、負債合計は、受入保証金などが減少した一方、預り金、有価証券担保借入金などが増加した結果、638,175百万円（同54,788百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払、子会社株式の追加取得などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、126,704百万円（同449百万円増）となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
継続事業			
収益			
営業収益		55,545	62,288
その他の金融収益		562	2,342
その他の収益		2,244	1,066
持分法による投資利益		1,733	2,286
収益合計		60,083	67,982
費用			
金融費用		5,573	6,811
売上原価		24	1,271
販売費及び一般管理費		45,721	46,228
その他の金融費用		255	921
その他の費用		15,450	89
費用合計		67,022	55,320
税引前四半期利益 (△損失)		△6,939	12,663
法人所得税費用		1,927	4,690
継続事業からの四半期利益 (△損失)		△8,866	7,972
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		791	—
四半期利益 (△損失)		△8,075	7,972
四半期利益 (△損失) の帰属			
親会社の所有者		△5,835	8,012
非支配持分		△2,240	△39
四半期利益 (△損失)		△8,075	7,972
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (△損失)	2		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)			
(円)			
継続事業		△25.80	31.86
非継続事業		3.08	—
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失)			
(円)			
継続事業		△25.84	—
非継続事業		3.08	—

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益 (△損失)	△8,075	7,972
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する資本性金融資産の公正価値の変動	28	△9
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する負債性金融資産の公正価値の変動	368	43
ヘッジ剰余金の変動	637	331
在外営業活動体の換算差額	△1,522	2,127
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	△7	1,547
税引後その他の包括利益	△496	4,039
四半期包括利益	△8,571	12,012
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△6,280	12,086
非支配持分	△2,291	△75
四半期包括利益	△8,571	12,012

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	53,467	49,520
金銭の信託	376,787	390,524
デリバティブ資産	1,406	1,362
棚卸資産	44,680	49,941
有価証券投資	16,651	13,237
有価証券担保貸付金	43,908	65,474
その他の金融資産	80,332	76,075
有形固定資産	5,155	4,867
無形資産	35,241	41,874
持分法投資	49,106	68,212
繰延税金資産	448	88
その他の資産	2,459	3,704
資産合計	709,641	764,879
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	137	314
有価証券担保借入金	43,194	54,843
預り金	285,846	331,763
受入保証金	138,785	116,981
社債及び借入金	43,821	52,481
その他の金融負債	12,915	15,519
引当金	765	767
未払法人税等	1,624	1,736
繰延税金負債	7,125	9,613
その他の負債	49,175	54,158
負債合計	583,387	638,175
資本		
資本金	13,144	13,144
資本剰余金	51,285	50,148
自己株式	△723	△1,614
利益剰余金	46,266	44,063
その他の資本の構成要素	14,014	18,152
親会社の所有者に帰属する持分	123,984	123,892
非支配持分	2,270	2,811
資本合計	126,254	126,704
負債及び資本合計	709,641	764,879

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素	計	
2024年4月1日残高	13,144	41,193	△173	62,131	139	△412	△814	17,436	△904	△28	15,417	131,712
四半期利益(△損失)	—	—	—	△5,835	—	—	—	—	—	—	—	△5,835
その他の包括利益	—	—	—	—	28	368	637	△1,471	—	△7	△445	△445
四半期包括利益	—	—	—	△5,835	28	368	637	△1,471	—	△7	△445	△6,280
所有者との取引額												
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△7,738	—	—	—	—	—	—	—	△7,738
自己株式の取得	—	△13	△2,271	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,283
自己株式の処分	—	84	145	—	—	—	—	—	△229	—	△229	—
株式報酬の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	223	—	223	223
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	9,799	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,799
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	9,870	△2,126	△7,738	—	—	—	—	△6	—	△6	1
2024年12月31日残高	13,144	51,063	△2,299	48,559	167	△44	△177	15,965	△909	△35	14,966	125,433

注記	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日残高	1,411	133,123
四半期利益(△損失)	△2,240	△8,075
その他の包括利益	△51	△496
四半期包括利益	△2,291	△8,571
所有者との取引額		
親会社の所有者に対する配当金	—	△7,738
自己株式の取得	—	△2,283
自己株式の処分	—	—
株式報酬の認識	—	223
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	2,465	12,263
子会社の支配獲得に伴う変動	370	370
所有者との取引額合計	2,835	2,836
2024年12月31日残高	1,955	127,388

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分													
注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							計	合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2025年4月1日残高	13,144	51,285	△723	46,266	200	69	594	14,307	△828	△327	14,014	123,984	
四半期利益	—	—	—	8,012	—	—	—	—	—	—	—	8,012	
その他の包括利益	—	—	—	—	△9	42	331	2,164	—	1,547	4,075	4,075	
四半期包括利益	—	—	—	8,012	△9	42	331	2,164	—	1,547	4,075	12,086	
所有者との取引額													
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△10,214	—	—	—	—	—	—	—	△10,214	
自己株式の取得	—	△6	△1,041	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,047	
自己株式の処分	—	3	151	—	—	—	—	—	△153	—	△153	—	
株式報酬の認識	—	828	—	△1	—	—	—	—	217	—	217	1,043	
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△1,961	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,961	
子会社の支配喪失に 伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	△1,137	△890	△10,215	—	—	—	—	63	—	63	△12,179	
2025年12月31日残高	13,144	50,148	△1,614	44,063	191	111	925	16,470	△765	1,220	18,152	123,892	

注記	非支配 持分	資本合計
2025年4月1日残高	2,270	126,254
四半期利益	△39	7,972
その他の包括利益	△35	4,039
四半期包括利益	△75	12,012
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△10,214
自己株式の取得	—	△1,047
自己株式の処分	—	—
株式報酬の認識	173	1,216
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	475	△1,487
子会社の支配喪失に 伴う変動	△32	△32
所有者との取引額合計	616	△11,563
2025年12月31日残高	2,811	126,704

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、当第3四半期連結累計期間より、「証券事業」・「クリプトアセット事業」・「アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業」・「投資事業」の4つの報告セグメントに変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
証券事業	金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc. マネックス証券株式会社
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	Coincheck Group N.V. コインチェック株式会社
アセットマネジメント・ ウェルスマネジメント事業	投資運用業	マネックス・アセットマネジメント株式会社 3iQ Digital Holdings Inc. Westfield Capital Management Company, L.P. マネックスPB株式会社
投資事業	有価証券等の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合 東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	クリプトアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	38,723	9,935	4,528	△214	52,972	2,573	—	55,545
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	2,441	△2,441	—
計	38,723	9,935	4,528	△214	52,972	5,014	△2,441	55,545
金融費用	△5,135	△13	△12	—	△5,160	△1,042	629	△5,573
売上原価	△24	—	—	—	△24	—	—	△24
減価償却費及び償却費	△2,642	△467	△75	—	△3,185	△478	—	△3,663
その他の販売費及び一般管理費	△24,491	△10,493	△3,775	△103	△38,862	△3,662	465	△42,058
その他の収益費用（純額）	66	△13,271	58	△1	△13,147	295	△46	△12,899
持分法による投資利益又は損失（△）	1,767	—	—	△28	1,739	△6	—	1,733
セグメント利益又は損失（△）	8,264	△14,308	723	△346	△5,667	121	△1,393	△6,939

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	クリプトアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	19,730	35	17	△252	19,530	2,438	△1,972	19,996
売上収益	28	—	—	—	28	—	—	28

- （注） 1. その他は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントで、主にマネックスグループ株式会社です。また、報告セグメントからマネックスグループ株式会社への配当金を含んでいます。
2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	クリプトアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	40,525	11,434	7,272	294	59,525	2,763	—	62,288
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	5,775	△5,775	—
計	40,525	11,434	7,272	294	59,525	8,538	△5,775	62,288
金融費用	△6,039	△7	△166	△95	△6,306	△933	428	△6,811
売上原価	△2	△1,269	—	—	△1,271	—	—	△1,271
減価償却費及び償却費	△2,614	△654	△56	—	△3,325	△481	—	△3,806
その他の販売費及び一般管理費	△24,849	△9,538	△4,814	△78	△39,279	△3,224	80	△42,422
その他の収益費用(純額)	1,464	483	△429	0	1,519	825	56	2,399
持分法による投資利益又は損失(△)	1,527	△1	600	173	2,299	△13	—	2,286
セグメント利益又は損失(△)	10,012	448	2,408	294	13,162	4,711	△5,211	12,663

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	クリプトアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	21,211	205	22	246	21,683	6,125	△5,727	22,080
売上収益	2	1,952	—	—	1,954	—	—	1,954

- (注) 1. その他は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントで、主にマネックスグループ株式会社です。また、報告セグメントからマネックスグループ株式会社への配当金を含んでいます。
2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

2. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失) (百万円)	△5,835	8,012
継続事業		
基本的	△6,626	8,012
調整	△10	—
希薄化後	△6,635	8,012
非継続事業		
基本的	791	—
調整	—	—
希薄化後	791	—
発行済株式数の加重平均株式数(千株)		
基本的	256,758	251,442
調整	—	—
希薄化後	256,758	251,442
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△22.72	31.86
継続事業	△25.80	31.86
非継続事業	3.08	—
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△22.76	—
継続事業	△25.84	—
非継続事業	3.08	—

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間において、希薄化効果を有する金融商品は、継続事業に属する子会社の発行する新株予約権等です。
2. 当第3四半期連結累計期間において、希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しない金融商品は子会社の譲渡制限付株式ユニット(RSU)です。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費(無形資産に係る償却費及び持分法による投資損益に含まれる識別可能無形資産に係る償却費相当額を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費及び償却費	4,097百万円	4,814百万円

4. 非継続事業

Monex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の事業

①非継続事業の概要

当社は2024年6月21日付の取締役会においてMonex Boom Securities (H.K.) Limited、Monex Solutions Limited及びBaby Boom Limited (以下「当該3社」といいます。)の全ての株式をIgnition Holdings Limitedに譲渡することを決議しました。また、同日付で当該3社の株式を保有する当社の子会社であるMonex International Limited及びIgnition Holdings Limitedの2社間で、株式譲渡契約を締結しました。なお、2024年10月4日付で本株式譲渡を完了しております。

これに伴い、前連結会計年度において、当該3社の事業に関わる損益を非継続事業に分類し、前第3四半期連結累計期間についても非継続事業として再表示しています。

②非継続事業の業績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	1,450	—
費用	△699	—
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	751	—
法人所得税費用	40	—
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	791	—

(注) 当社は、グループ内取引は連結上すべて相殺消去していますが、財務諸表の利用者にとって有用な情報を提供できると考え、非継続事業との取引が株式譲渡後も継続する予定であることから、継続事業が株式譲渡前に行った非継続事業との取引は継続事業において相殺消去しないことを選択しました。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。